

2026年8月25日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 藤田 広行

《中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2026年7月度調査レポート》

「BCP策定予定なし」は4社に3社 小規模事業者ほど備えに遅れ 災害等で被害を受けた企業は約4割、 “小さく始めるBCP” から一歩を

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長：藤田 広行）は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「企業を取り巻くリスクへの備え」について調査した2026年7月度レポートを公表します。

■景況感（P3～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲10.6pt（前月差+4.1pt）と7ヵ月ぶりに改善しました。また、「将来の見通し」（将来DI）も+0.4pt（前月差+3.0pt）と改善傾向にあります。

■企業を取り巻くリスクへの備え（P7～）

- ・BCP（事業継続計画）について「内容を十分に理解していない」企業は68%となりました。
- ・BCP（事業継続計画）の策定状況について「予定なし」と回答した企業が74%となりました。
- ・すべての都道府県で「地震」へのリスク認識に比べ対応準備の割合が低く、リスク認識が高い地域でも必ずしも備えが進んでいないことがわかりました。
- ・過去に、災害等の被害を受け、実際に「損失が発生した」と回答した企業が約4社に1社であることがわかりました。
また、損失は発生していないものの、被害を受けた企業を合わせると約4割の企業が、「災害等で被害を受けたことがある」ことがわかりました。

監修者コメント

本調査では、企業を取り巻くリスクへの備えが十分に進んでいない実態が明らかになりました。BCP（事業継続計画）を「策定予定なし」とする企業は74%にのぼり、特に従業員5人以下では約9割が未策定です。リスクは普段は身近に感じにくい一方、いつ起こるか分からず、長い目でみれば直面する可能性は低くありません。実際、本調査によると、過去に災害等で被害を受けた企業は4割に及びます。しかしながら、地震などを事業継続上のリスクと認識していても、実際の対応準備には至っていない企業も多く、リスク認識と行動の間に大きなギャップがみられます。

中小企業、とりわけ小規模事業者では、限られた人員や時間のなかで日々の業務への対応が優先され、将来のリスクへの備えは後回しになりがちです。実際、BCPを策定しない理由として、「必要性を感じない」に加え、「方法がわからない」「人材・時間がない」といった回答も多くみられます。しかし、備えを先送りしたままでは、いざという時に事業そのものを守れないおそれがあります。

BCPは単なる災害対応マニュアルではなく、事業を継続し、経営者や従業員、顧客、そして地域を守るための経営基盤です。最初から完成度の高い計画を作る必要はありません。今回の調査でも、データのバックアップや災害時の備蓄、緊急連絡体制の整備など、個別の備えに取り組んでいる企業は少なくありません。まずは、すでに行っている備えをBCPにつなげることから始め、不足する対策を一つずつ加えていくことが、有事への強さを高める第一歩となるでしょう。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

<調査概要>

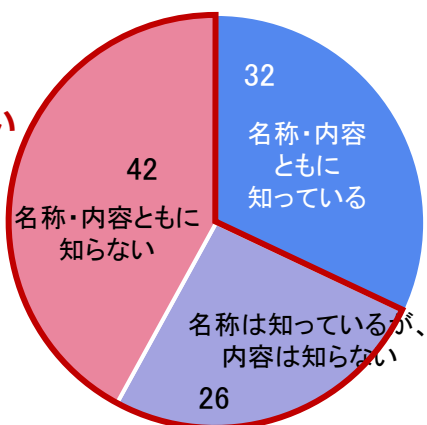
- ・ 調査期間 : 2026年7月1日～同7月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 4,822社 (うち約5割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、企業を取り巻くリスクへの備え

①BCP(事業継続計画)の認知度

<全体>

内容を十分に
理解していない
68%

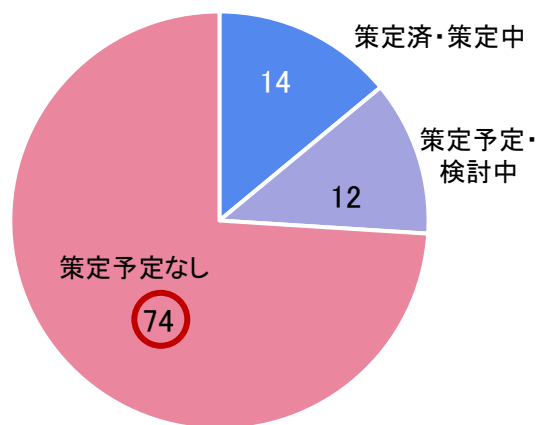
n= 4,599
(%)



②BCP(事業継続計画)の策定状況

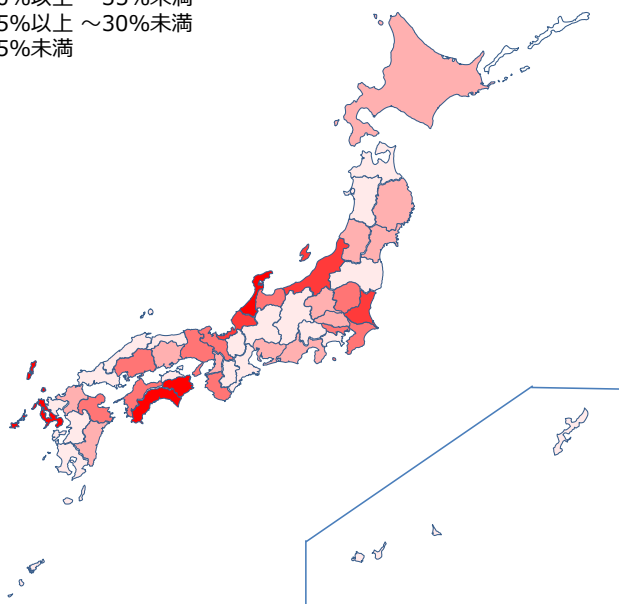
<全体>

n=4,462
(%)



③地震への対応準備(都道府県別)

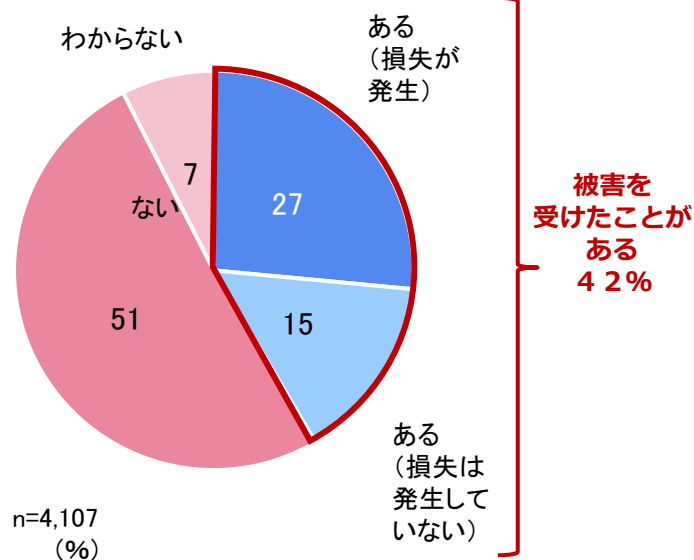
- 40%以上
- 35%以上～40%未満
- 30%以上～35%未満
- 25%以上～30%未満
- 25%未満



④被害発生の有無

<全体>

n=4,107
(%)



大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2026年7月度調査レポート

「BCP策定予定なし」は4社に3社 小規模事業者ほど備えに遅れ
災害等で被害を受けた企業は約4割、“小さく始めるBCP”から一步を

■景況感 (P3～)

- 「現在の業況」(業況DI)は▲10.6pt(前月差+4.1pt)と7か月ぶりに改善しました。また、「将来の見通し」(将来DI)も+0.4pt(前月差+3.0pt)と改善傾向にあります。

■企業を取り巻くリスクへの備え (P7～)

- BCP(事業継続計画)について「内容を十分に理解していない」企業は68%となりました。
- BCP(事業継続計画)の策定状況について「予定なし」と回答した企業が74%となりました。
- すべての都道府県で「地震」へのリスク認識に比べ対応準備の割合が低く、リスク認識が高い地域でも必ずしも備えが進んでいないことがわかりました。
- 過去に、災害等の被害を受け、実際に「損失が発生した」と回答した企業が約4社に1社であることがわかりました。
また、損失は発生していないものの、被害を受けた企業を合わせると約4割の企業が、「災害等で被害を受けたことがある」ことがわかりました。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- ・ 調査期間 : 2026年7月1日～7月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 4,822社（うち約5割が当社ご契約企業）
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : [定例] 景況感 [個別テーマ] 企業を取り巻くリスクへの備え

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		4,822 (100.0)	190	385	457	679	509	496	879	369	263	595
業 種	製造業	814 (16.9)	14	36	88	95	115	114	197	55	37	63
	建設業	1,126 (23.4)	61	128	123	134	128	94	121	115	78	144
	卸・小売業	940 (19.5)	37	75	58	122	92	86	199	72	65	134
	サービス業	1,701 (35.3)	66	125	142	301	151	169	324	116	76	231
	その他	130 (2.7)	8	10	10	19	14	19	24	4	6	16
	無回答	111 (2.3)	4	11	36	8	9	14	14	7	1	7
従 業 員 規 模	5人以下	2,355 (48.8)	88	184	215	364	224	266	436	155	119	304
	6～10人	851 (17.6)	28	64	72	120	95	76	150	92	50	104
	11～20人	625 (13.0)	32	51	50	73	71	52	125	34	51	86
	21人以上	841 (17.4)	36	73	66	111	106	87	152	78	40	92
	無回答	150 (3.1)	6	13	54	11	13	15	16	10	3	9

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	577 (12.0)	40歳未満	233 (4.8)	男性	4,218 (87.5)
10～30年未満	1,087 (22.5)	40歳代	808 (16.8)	女性	418 (8.7)
30～50年未満	1,173 (24.3)	50歳代	1,431 (29.7)	無回答	166 (3.9)
50～100年未満	1,527 (31.7)	60歳代	1,261 (26.2)		
100年以上	198 (4.1)	70歳以上	817 (16.9)		
無回答	260 (5.4)	無回答	272 (5.6)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・ 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・ 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2026年7月度調査)」と明記ください。
- ・ 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・ 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・ 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感)は小数点第2位(%)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・ 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

2026年7月度調査のポイント

企業を取り巻くリスクへの備え

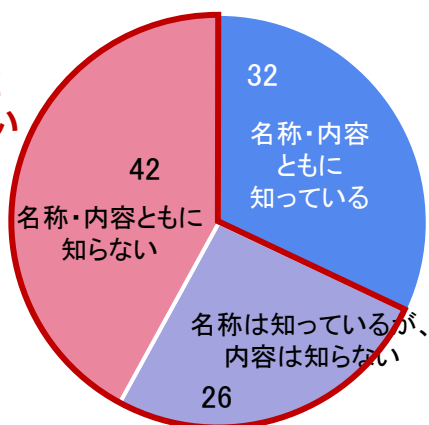
- ・ B C P（事業継続計画）について「内容を十分に理解していない」企業は68%となりました。
- ・ B C P（事業継続計画）の策定状況について「策定なし」と回答した企業が74%となりました。
- ・ すべての都道府県で「地震」へのリスク認識に比べ対応準備の割合が低く、リスク認識が高い地域でも必ずしも備えが進んでいないことがわかりました。
- ・ 過去に、災害等の被害を受け、実際に「損失が発生した」と回答した企業が約4社に1社であることがわかりました。また、損失は発生していないものの、被害を受けた企業を合わせると約4割の企業が、「災害等で被害を受けたことがある」ことがわかりました。

①BCP(事業継続計画)の認知度

<全体>

内容を十分に
理解していない
68%

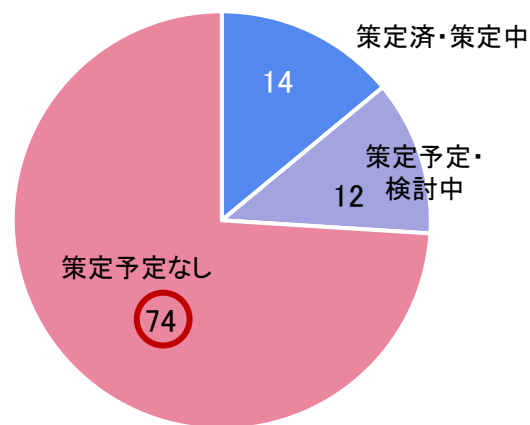
n=4,599
(%)



②BCP(事業継続計画)の策定状況

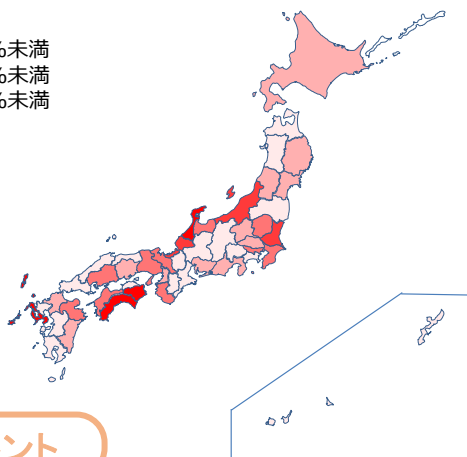
<全体>

n=4,462
(%)



③地震への対応準備(都道府県別)

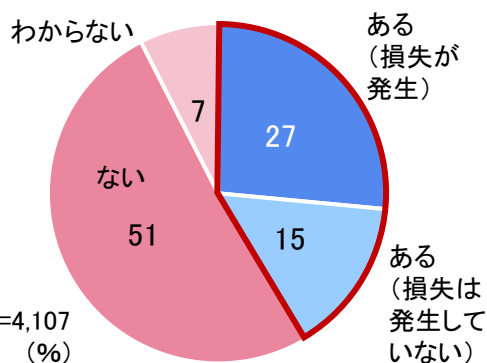
40%以上
35%以上 ~40%未満
30%以上 ~35%未満
25%以上 ~30%未満
25%未満



④被害発生の有無

<全体>

n=4,107
(%)



被害を
受けたことが
ある
42%

監修者コメント

本調査では、企業を取り巻くリスクへの備えが十分に進んでいない実態が明らかになりました。BCP（事業継続計画）を「策定予定なし」とする企業は74%にのぼり、特に従業員5人以下では約9割が未策定です。リスクは普段は身近に感じにくい一方、いつ起こるか分からず、長い目でみれば直面する可能性は低くありません。実際、本調査によると、過去に災害等で被害を受けた企業は4割に及びます。しかしながら、地震などを事業継続上のリスクと認識していても、実際の対応準備には至っていない企業も多く、リスク認識と行動の間に大きなギャップがみられます。

中小企業、とりわけ小規模事業者では、限られた人員や時間のなかで日々の業務への対応が優先され、将来のリスクへの備えは後回しになりがちです。実際、BCPを策定しない理由として、「必要性を感じない」に加え、「方法がわからない」「人材・時間がない」といった回答も多くみられます。しかし、備えを先送りしたままでは、いざという時に事業そのものを守れないおそれがあります。

BCPは単なる災害対応マニュアルではなく、事業を継続し、経営者や従業員、顧客、そして地域を守るための経営基盤です。最初から完成度の高い計画を作る必要はありません。今回の調査でも、データのバックアップや災害時の備蓄、緊急連絡体制の整備など、個別の備えに取り組んでいる企業は少なくありません。まずは、すでに行っている備えをBCPにつなげることから始め、不足する対策を一つずつ加えていくことが、有事への強さを高める第一歩となるでしょう。



神戸大学
経済経営研究所
教授 柴本 昌彦

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲10.6pt（前月差+4.1pt）と7ヵ月ぶりに改善しました。また、「将来の見通し」（将来DI）も+0.4pt（前月差+3.0pt）と改善傾向にあります。
- 「売上高（前月差+4.9pt）」「利益（前月差+4.2pt）」「資金繰り（前月差+2.4pt）」はともに改善しました。

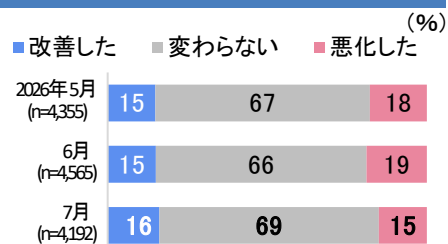
現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2026年5月 (n=4,443)	12 63 25	▲12.3pt	▲0.1pt
6月 (n=4,632)	12 61 27	▲14.7pt	▲2.4pt
7月 (n=4,220)	13 64 23	▲10.6pt	+4.1pt

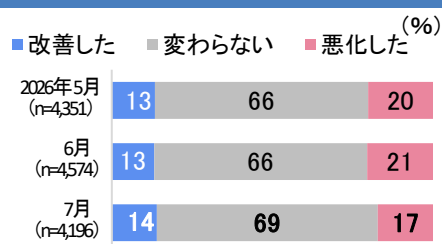
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2026年5月 (n=4,405)	13 68 19	▲5.9pt	+0.7pt
6月 (n=4,577)	15 68 17	▲2.6pt	+3.3pt
7月 (n=4,203)	15 71 14	+0.4pt	+3.0pt

売上高



利益



資金繰り



調査月	売上高DI	前月差
2026年 5月	▲2.9pt	▲3.5pt
6月	▲3.8pt	▲0.9pt
7月	+1.1pt	+4.9pt

調査月	利益DI	前月差
2026年 5月	▲6.8pt	▲3.4pt
6月	▲7.3pt	▲0.5pt
7月	▲3.1pt	+4.2pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2026年 5月	▲4.6pt	▲1.3pt
6月	▲5.5pt	▲0.9pt
7月	▲3.1pt	+2.4pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

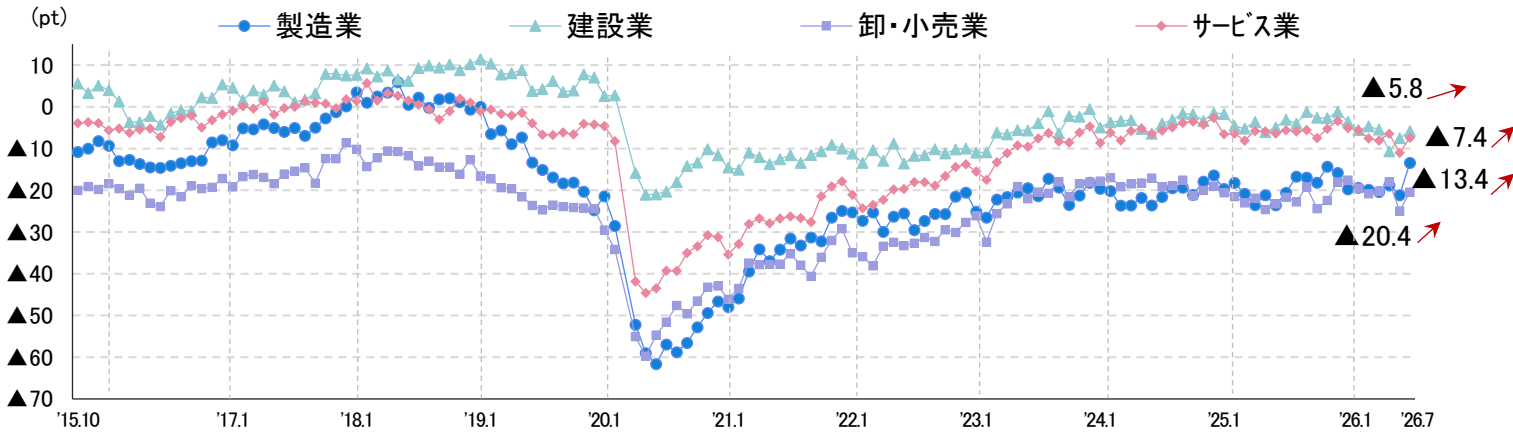
(2) 業種別 業況DI

・ 全業種で改善しています。特に「製造業（+7.7pt）」「卸売業（+8.9pt）」で大きく改善しています。

業種	回答件数	※上段：2026年6月調査 下段：7月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		■ 良い	■ 普通	■ 悪い (%)		
製造業	832	11	57	32	▲ 21.2	▲ 2.3
	731	15	57	28	▲ 13.4	+ 7.7
建設業	1,118	15	62	23	▲ 7.5	+ 3.1
	987	14	67	19	▲ 5.8	+ 1.7
卸・小売業	905	11	53	36	▲ 25.0	▲ 7.0
	827	10	60	30	▲ 20.4	+ 4.5
卸売業	442	12	49	39	▲ 27.4	▲ 10.3
	396	12	58	30	▲ 18.4	+ 8.9
小売業	463	10	57	33	▲ 22.7	▲ 3.8
	431	8	62	30	▲ 22.3	+ 0.4
サービス業	1,615	12	66	23	▲ 11.0	▲ 4.6
	1,509	12	68	20	▲ 7.4	+ 3.6
情報通信業	93	17	62	20	▲ 3.2	+ 3.8
	96	20	59	21	▲ 1.0	+ 2.2
運輸業	170	12	60	28	▲ 16.5	+ 1.5
	150	7	67	25	▲ 18.0	▲ 1.5
不動産・物品賃貸業	297	11	74	15	▲ 4.0	+ 5.4
	288	13	73	14	▲ 1.4	+ 2.7
宿泊・飲食サービス業	126	10	63	27	▲ 16.7	▲ 6.7
	95	8	69	22	▲ 13.7	+ 3.0
医療・福祉業	119	14	61	24	▲ 10.1	▲ 7.1
	131	10	73	17	▲ 6.9	+ 3.2
教育・学習支援業	40	10	63	28	▲ 17.5	▲ 32.2
	41	17	59	24	▲ 7.3	+ 10.2
生活関連サービス業、 娯楽業	139	8	66	26	▲ 18.0	▲ 11.0
	133	14	65	21	▲ 6.8	+ 11.2
学術研究、専門・技術 サービス業	184	10	65	25	▲ 15.2	▲ 11.8
	167	18	65	17	1.2	+ 16.4
その他サービス業	447	13	65	22	▲ 9.4	▲ 6.2
	408	11	67	23	▲ 11.8	▲ 2.4

「良い」全国平均(2026年7月調査) 13% 「悪い」全国平均(2026年7月調査) 23%

【業況DI（業種別）の推移】

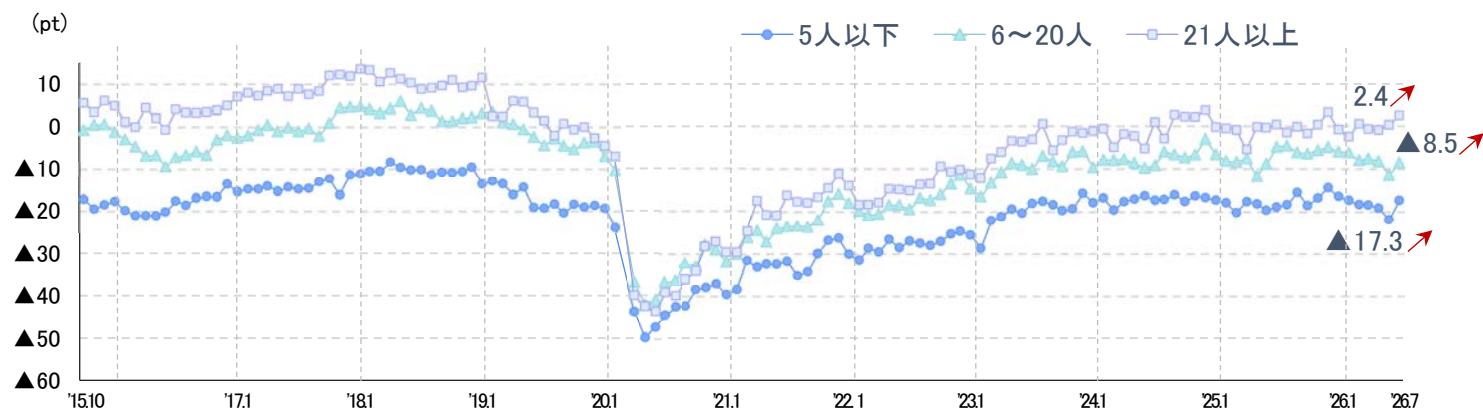


(3) 従業員規模別 業況DI

- ・全従業員規模で改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段: 2026年6月調査 下段: 7月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	2,341	10 59 32		▲ 21.9	▲ 2.7
	2,057	10 63 27		▲ 17.3	+ 4.6
6～20人	1,439	14 61 25		▲ 11.4	▲ 3.2
	1,316	12 67 21		▲ 8.5	+ 2.9
21人以上	789	17 66 17		+ 0.3	+ 1.2
	776	20 63 17		+ 2.4	+ 2.2

【業況DI（従業員規模別）の推移】

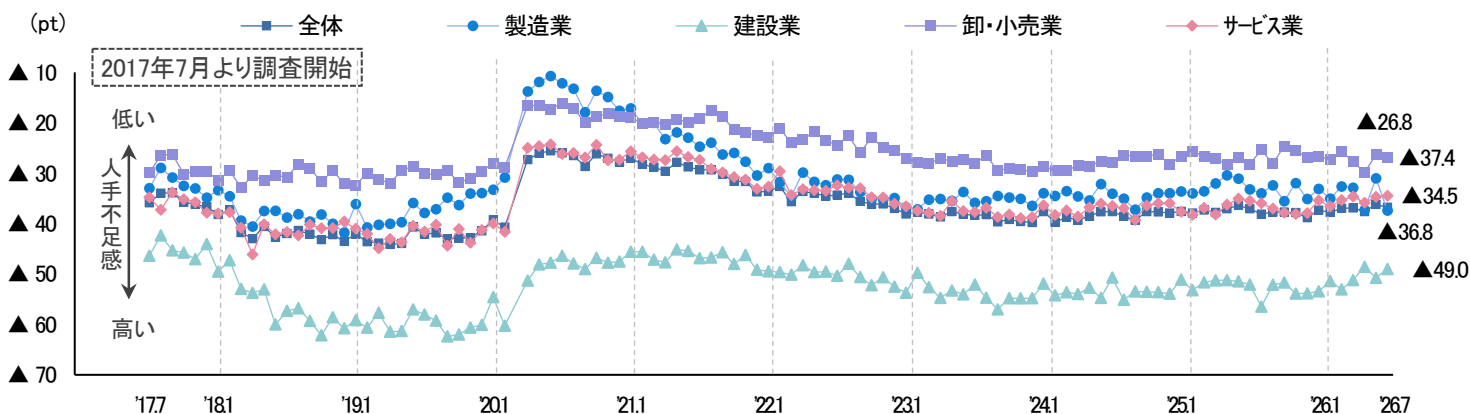


(4) 従業員過不足DI

- ・従業員過不足DIは▲36.8pt（前月差▲0.6pt）と悪化しています。製造業では、業況改善の兆しもあり悪化しています。

業種	回答件数	※上段: 2026年6月調査 下段: 7月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	4,535	1 62 37		▲ 36.2	+ 1.4
	4,188	1 61 38		▲ 36.8	▲ 0.6
製造業	812	2 65 33		▲ 31.0	+ 6.2
	716	2 59 39		▲ 37.4	▲ 6.4
建設業	1,099	0 49 51		▲ 50.8	▲ 2.2
	979	1 50 50		▲ 49.0	+ 1.7
卸・小売業	877	2 71 28		▲ 26.3	+ 3.5
	827	1 71 28		▲ 26.8	▲ 0.5
サービス業	1,590	1 64 36		▲ 34.7	+ 1.2
	1,501	1 64 35		▲ 34.5	+ 0.2

【従業員過不足DI（業種別）の推移】

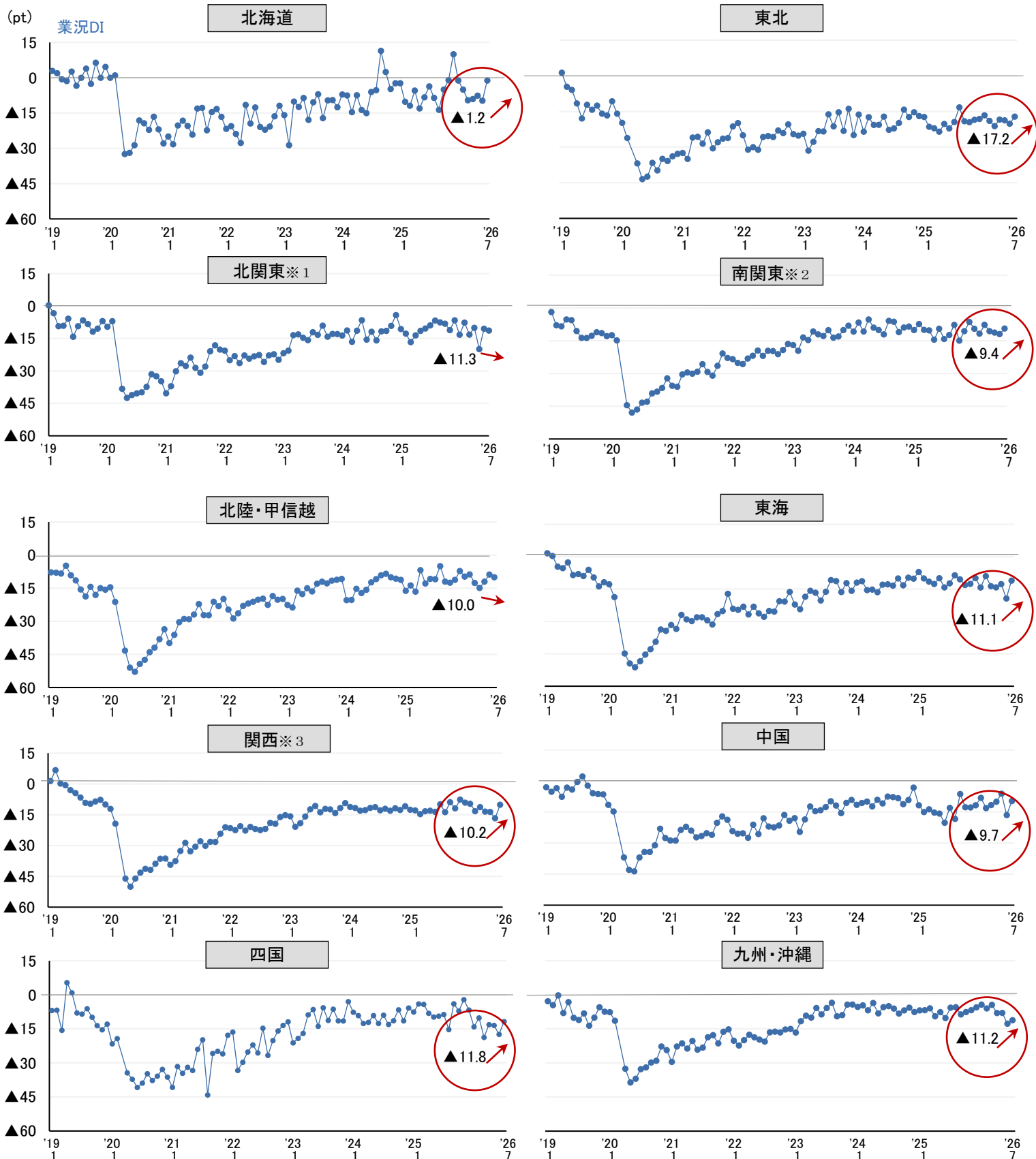


(5) 地域別 業況DI

- 「北関東」「北陸・甲信越」では前月の反動から悪化するものの、他の8地域で改善しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
業況DI	▲10.9	▲11.7	▲12.2	▲12.3	▲14.7	▲10.6



※1: 北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2: 南関東 = 千葉・東京・神奈川

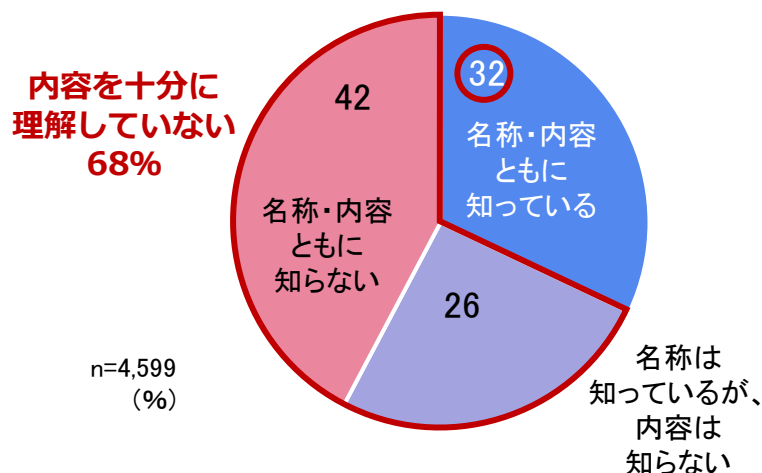
※3: 関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

Ⅱ. 企業を取り巻くリスクへの備え

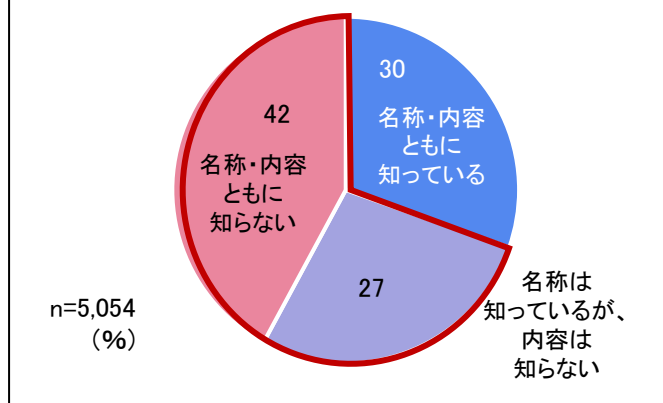
Q1 BCP（事業継続計画）の認知度

- ・BCPを「名称・内容ともに知っている」企業は32%、「内容を十分に理解していない」企業は68%と、前回調査（2025年7月）から大きな変化はなく概ね同水準となりました。

<今回調査>



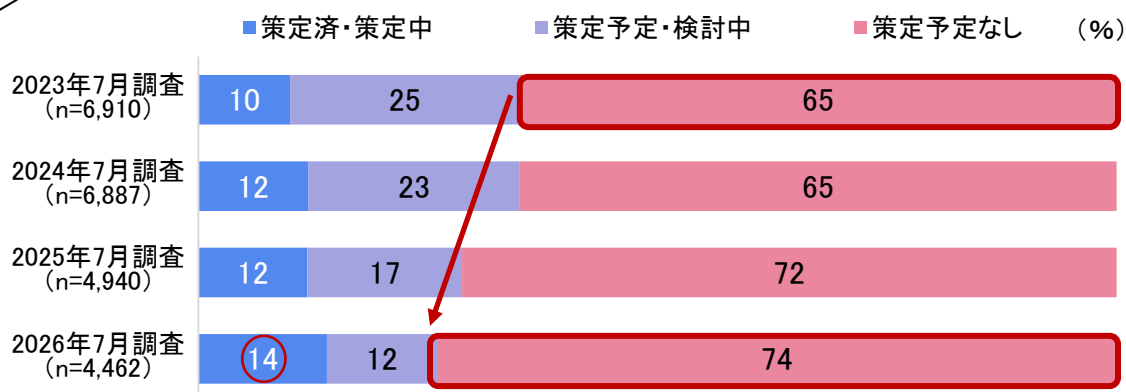
<参考：前回調査（2025年7月）>



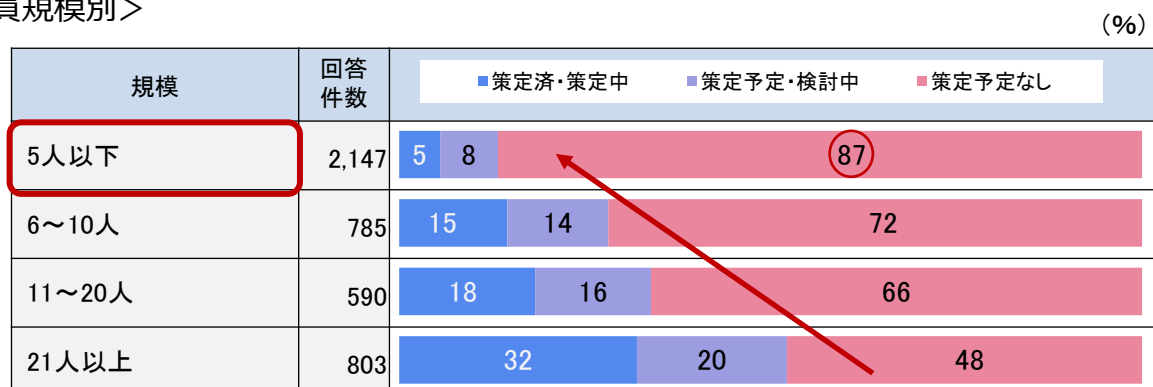
Q2 BCP（事業継続計画）の策定状況

- ・BCPを「策定済・策定中」の企業は14%となりました。一方、「策定予定なし」と回答した企業は74%となり、2023年調査以降、増加傾向にあります。
- ・特に従業員規模「5人以下」の企業で「策定予定なし」との回答が87%となり、従業員規模が小さいほど「策定予定なし」企業が多い結果となりました。

<全体>



<従業員規模別>



Q2 B C P（事業継続計画）の策定状況（つづき）

- 「策定状況」を都道府県別でみると「沖縄県（48.6%）」が最も高く、次いで「奈良県（43.0%）」、「和歌山県（42.1%）」「鳥取県（38.5%）」「石川県（38.1%）」の順で高くなっています。

＜「策定済」「策定予定」と回答した割合＞
（都道府県別）

- 35%以上
- 30%以上～35%未満
- 25%以上～30%未満
- 25%未満



		割合 (%)	順位
北海道・東北	北海道	22.1	35
	青森	19.4	42
	岩手	13.3	45
	宮城	27.0	21
	秋田	22.2	33
	山形	17.9	44
	福島	28.1	16
北関東	茨城	26.7	22
	栃木	23.9	28
	群馬	20.0	41
	埼玉	25.9	24
南関東	千葉	31.7	8
	東京	28.0	17
	神奈川	24.3	27
北陸・甲信越	新潟	24.5	26
	富山	29.9	13
	石川	38.1	5
	福井	26.3	23
	山梨	35.0	6
長野	長野	23.1	31
	岐阜	31.6	9
	静岡	28.0	18
	愛知	22.6	32
	三重	7.0	47

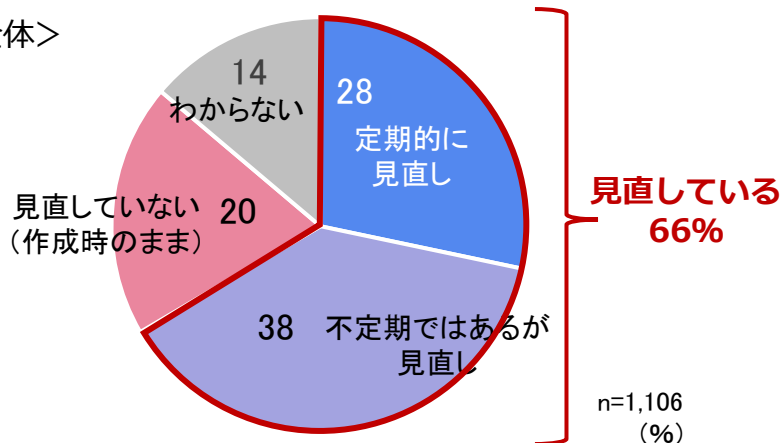
		割合 (%)	順位
関西	滋賀	21.4	38
	京都	30.4	12
	大阪	28.4	15
	兵庫	30.7	10
	奈良	43.0	2
中国	和歌山	42.1	3
	鳥取	38.5	4
	島根	22.2	33
	岡山	21.7	37
	広島	22.0	36
四国	山口	23.5	29
	徳島	27.1	20
	香川	24.6	25
	愛媛	29.5	14
	高知	30.6	11
九州・沖縄	福岡	23.5	30
	佐賀	21.4	38
	長崎	32.1	7
	熊本	11.4	46
	大分	18.5	43
	宮崎	21.1	40
	鹿児島	27.2	19
	沖縄	48.6	1

Q3 B C P（事業継続計画）の運営状況

※Q2で「策定済・策定中」「策定予定・検討中」と回答した方

- B C Pを策定している企業のうち66%が「計画を見直している」と回答しました。

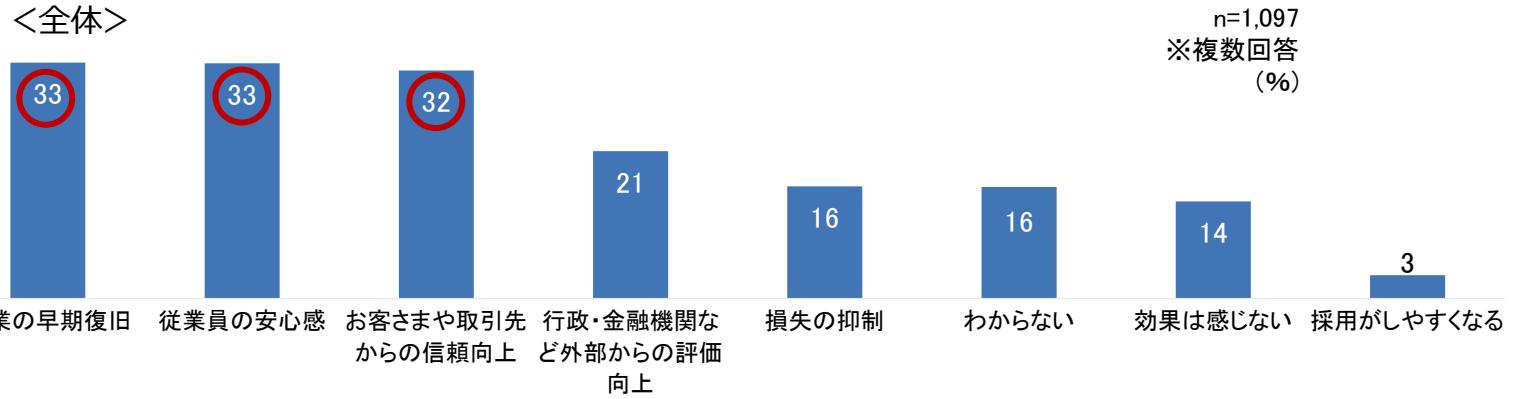
＜全体＞



Q4 B C P（事業継続計画）の効果 ※Q2で「策定済・策定中」「策定予定・検討中」と回答した方

- 「B C P（事業継続計画）の効果」としては「事業の早期復旧（33%）」「従業員の安心感（33%）」が最も多く、次いで「お客さまや取引先からの信頼向上（32%）」となりました。

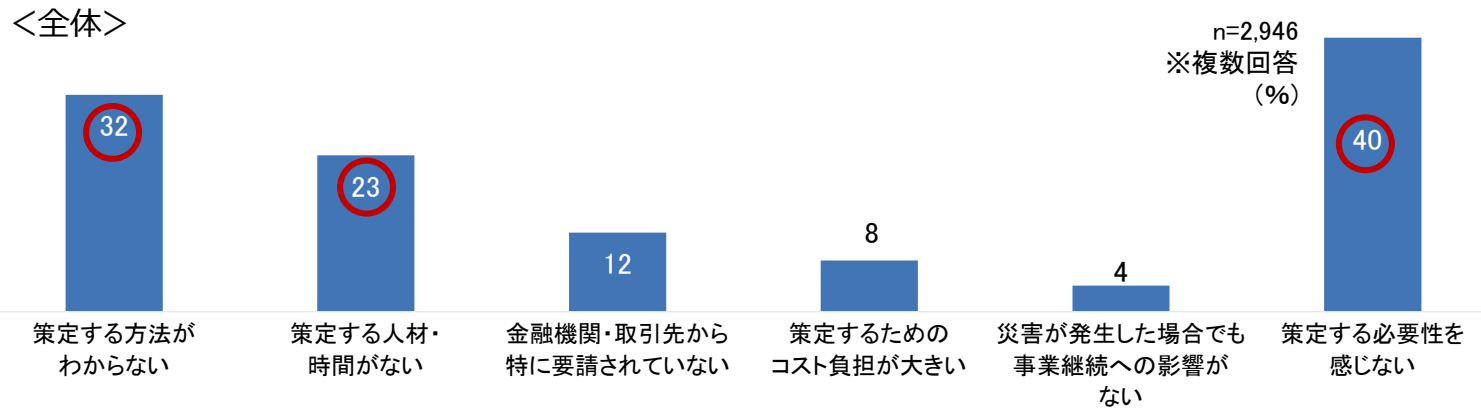
<全体>



Q5 B C P（事業継続計画）を策定していない理由 ※Q2で「策定予定なし」と回答した方

- 「B C P（事業継続計画）の課題や策定しない理由」としては「策定する必要性を感じない（40%）」が最も多くなりましたが、「策定する方法がわからない（32%）」や「策定する人材・時間がない（23%）」ことも理由であることがわかりました。

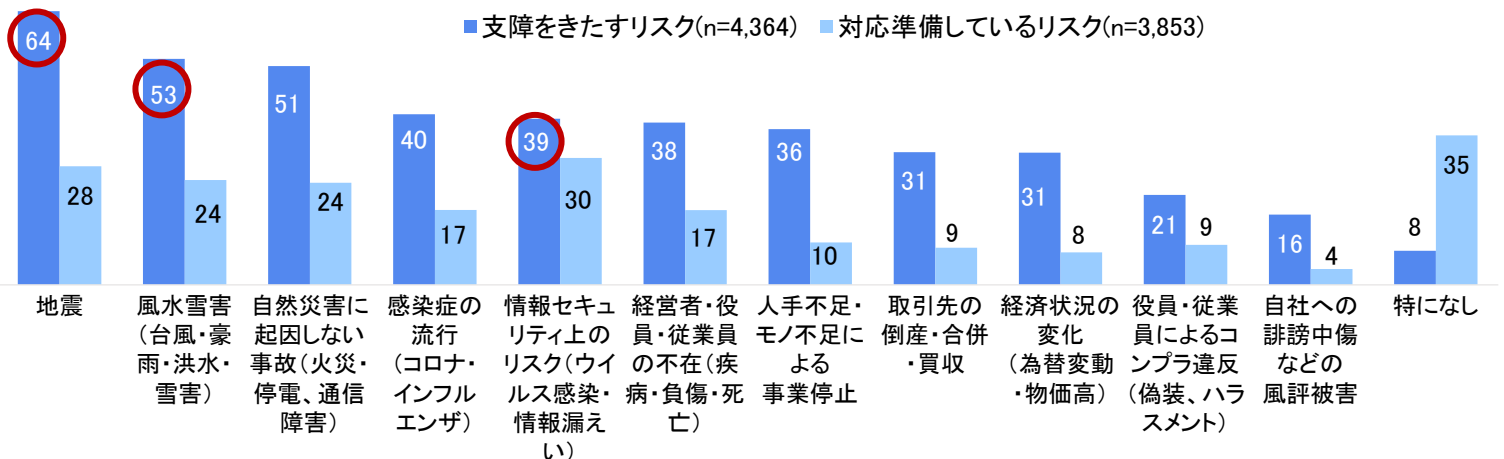
<全体>



Q6 事業継続に支障をきたすリスク・対応準備しているリスク

- 支障をきたすリスクとして、半数以上の企業「地震（64%）」「風水雪害（53%）」と回答していますが、それらのリスクに対し「対応準備している」企業は半数以下であることがわかりました。
- 一方「情報セキュリティ上のリスク」は39%の企業が支障をきたすと回答していますが、その7割以上が対応準備していることがわかりました。

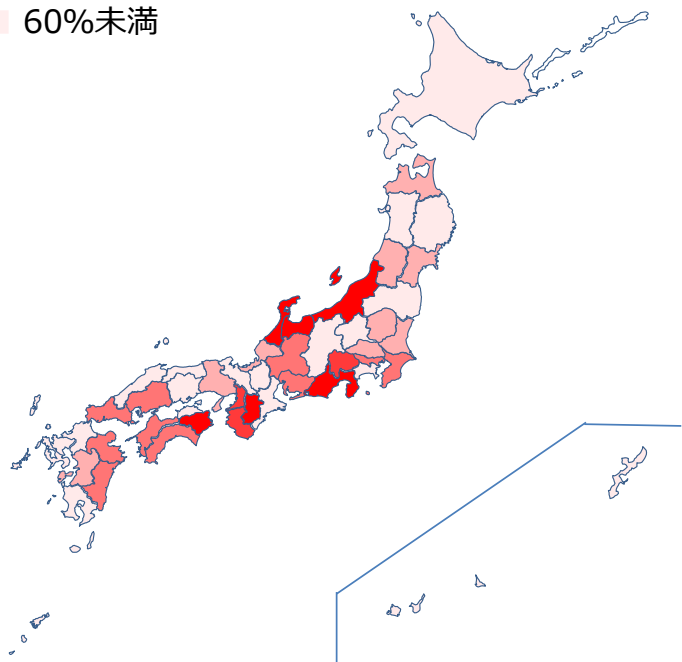
<全体>



- すべての都道府県で「地震」へのリスク認識に比べ対応準備の割合が低く、リスク認識が高い地域でも必ずしも備えが進んでいないことがわかりました。

<「支障をきたすリスク」で「地震」と回答した割合> (都道府県別)

- 75%以上
- 70%以上 ～75%未満
- 65%以上 ～70%未満
- 60%以上 ～65%未満
- 60%未満

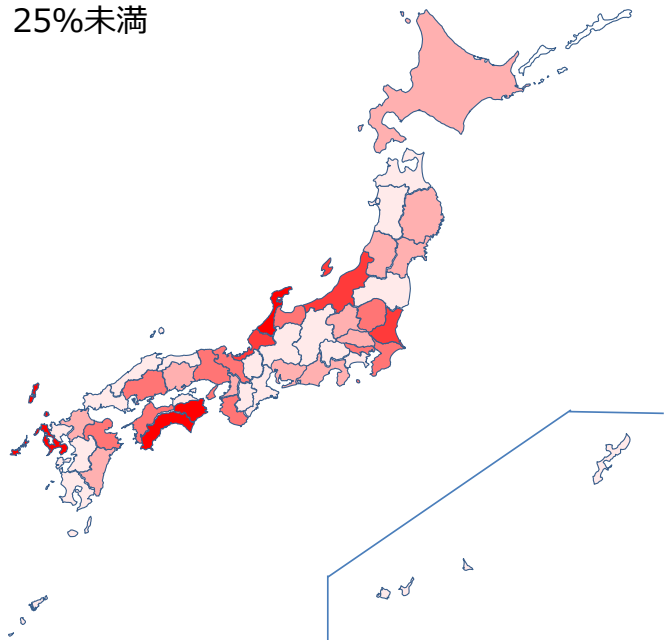


		割合 (%)	順位
北海道・東北	北海道	58.7	32
	青森	64.9	20
	岩手	50.0	38
	宮城	62.9	26
	秋田	27.3	46
	山形	63.3	24
	福島	57.9	33
北関東	茨城	64.7	21
	栃木	63.2	25
	群馬	33.3	45
	埼玉	60.7	28
	千葉	67.2	14
南関東	東京	68.4	13
	神奈川	39.0	44
	新潟	80.5	4
北陸・甲信越	富山	76.1	6
	石川	82.2	3
	福井	64.1	23
	山梨	70.0	8
	長野	59.7	29
	岐阜	65.7	19
東海	静岡	77.2	5
	愛知	69.3	11
	三重	59.1	30

		割合 (%)	順位
関西	滋賀	46.5	41
	京都	56.5	35
	大阪	73.0	7
	兵庫	64.5	22
	奈良	83.3	2
	和歌山	70.0	8
	鳥取	45.5	42
中国	島根	55.6	36
	岡山	45.5	42
	広島	66.9	15
	山口	66.3	18
	徳島	89.4	1
四国	香川	53.7	37
	愛媛	69.2	12
	高知	66.7	16
	福岡	59.0	31
九州・沖縄	佐賀	50.0	38
	長崎	56.9	34
	熊本	61.2	27
	大分	69.6	10
	宮崎	66.7	16
	鹿児島	50.0	38
	沖縄	22.2	47

<「対応準備しているリスク」で「地震」と回答した割合> (都道府県別)

- 40%以上
- 35%以上 ～40%未満
- 30%以上 ～35%未満
- 25%以上 ～30%未満
- 25%未満



		割合 (%)	順位
北海道・東北	北海道	26.6	26
	青森	18.2	41
	岩手	26.9	25
	宮城	27.5	22
	秋田	13.3	44
	山形	29.2	18
	福島	22.8	32
北関東	茨城	38.9	5
	栃木	32.6	10
	群馬	28.6	21
	埼玉	25.8	28
	千葉	30.5	15
南関東	東京	30.2	16
	神奈川	14.4	43
	新潟	35.6	7
北陸・甲信越	富山	32.5	11
	石川	45.0	3
	福井	38.9	5
	山梨	20.0	35
	長野	20.8	34
	岐阜	24.2	31
東海	静岡	25.5	29
	愛知	28.8	20
	三重	20.9	33

		割合 (%)	順位
関西	滋賀	16.7	42
	京都	34.9	8
	大阪	26.3	27
	兵庫	31.3	13
	奈良	20.0	35
	和歌山	30.0	17
	鳥取	0.0	47
中国	島根	20.0	35
	岡山	27.0	23
	広島	31.2	14
	山口	24.4	30
	徳島	40.9	4
四国	香川	10.8	45
	愛媛	31.8	12
	高知	52.2	1
	福岡	27.0	23
九州・沖縄	佐賀	18.5	40
	長崎	50.9	2
	熊本	18.8	39
	大分	34.4	9
	宮崎	29.0	19
	鹿児島	19.3	38
	沖縄	9.1	46

Q6 事業継続に支障をきたすリスク・対応準備しているリスク／つづき

- ・業種別でみると、「医療・福祉業」「教育・学習支援業」で総じてリスクへの警戒が高く、「情報通信業」では「セキュリティ」、「宿泊・飲食サービス業」では「感染症」への警戒が高いようです。

<主な6項目（業種別）>

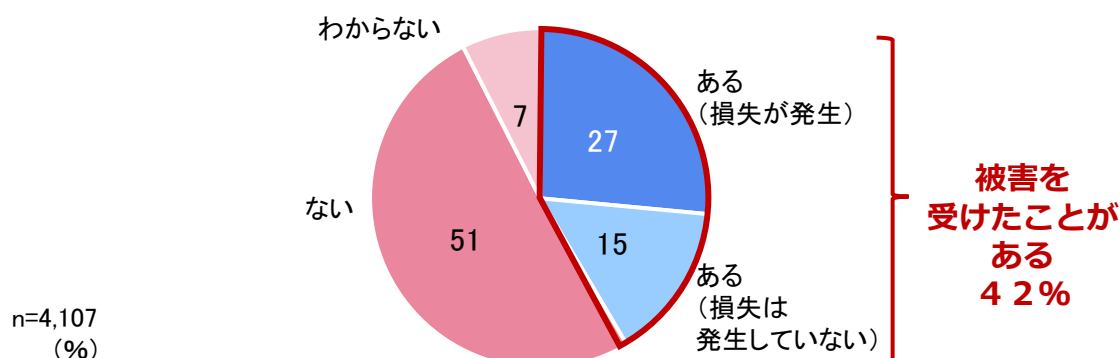
※複数回答
(%)

業種	回答件数	地震	風水雪害 (台風・豪雨・洪水・雪害など)	自然災害に起因しない事故 (火災・停電・通信障害など)	感染症の流行 (新型コロナ・インフルエンザ)	情報セキュリティ上のリスク (ウイルス感染・情報漏えい)	経営者・役員・従業員の不在 (疾病・負傷・死亡など)
製造業	759	71 ①	57	60 ②	40	43	42 ③
建設業	1,011	59	52	48	36	34	40
卸・小売業	862	68 ③	56	54	41	38	37
卸売業	402	70 ②	59 ③	58	45	46	41
小売業	460	66	54	50	37	31	34
サービス業	1,532	61	49	49	44	41	36
情報通信業	99	57	34	54	34	75 ①	46 ①
運輸業	154	61	58	46	43	31	37
不動産・物品賃貸業	290	66	49	47	29	32	27
宿泊・飲食サービス業	96	64	58	57	69 ②	27	45 ②
医療・福祉業	131	71 ①	61 ②	59 ③	70 ①	46	41
教育・学習支援業	38	71 ①	63 ①	61 ①	50 ③	47 ②	37
生活関連サービス業、娯楽業	136	55	47	48	46	27	36
学術研究、専門・技術サービス業	170	58	38	50	42	55 ②	37
その他サービス業	418	58	48	43	42	42	36

Q7 被害発生の有無

- ・過去に、災害等の被害を受け、実際に「損失が発生した」と回答した企業が約4社に1社であることがわかりました。また、損失は発生していないものの、被害を受けた企業を合わせると約4割の企業が、「災害等で被害を受けたことがある」ことがわかりました。

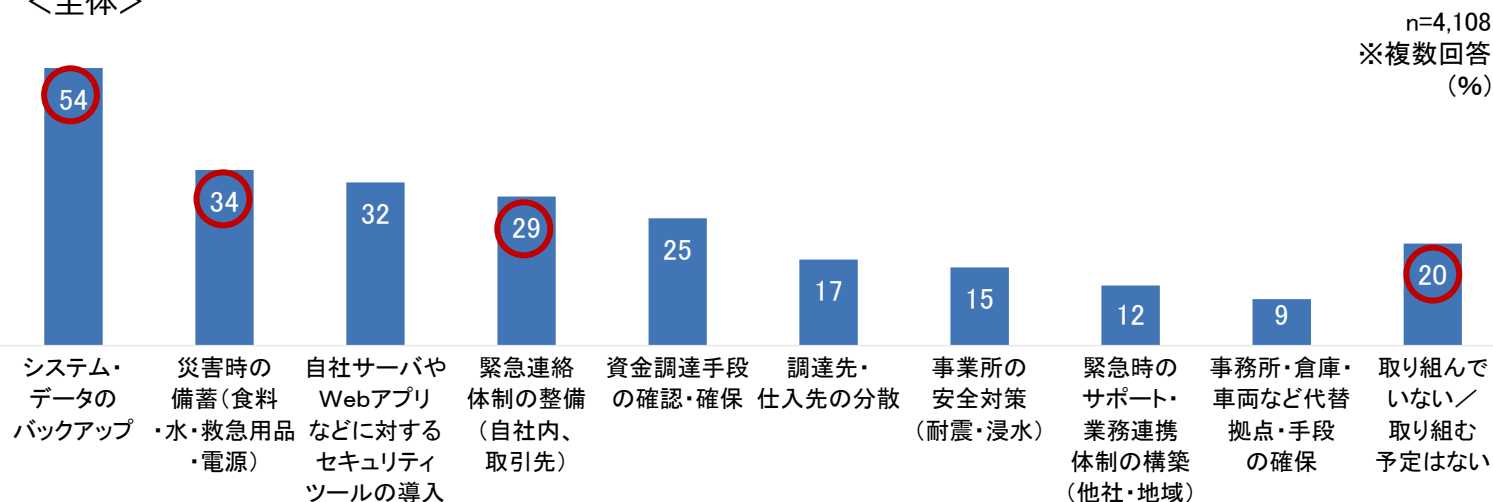
<全体>



Q8 「リスクへの備え」として「取り組んでいること」

- ・「リスクへの備え」として取り組んでいることは、「システム・データのバックアップ（54%）」が最も多くなりました。
- ・一方、「災害時の備蓄（34%）」「緊急連絡体制の整備（29%）」など、個々の災害対策の実施割合は3割程度にとどまりました。また「取り組んでいない」と回答する企業も20%となりました。

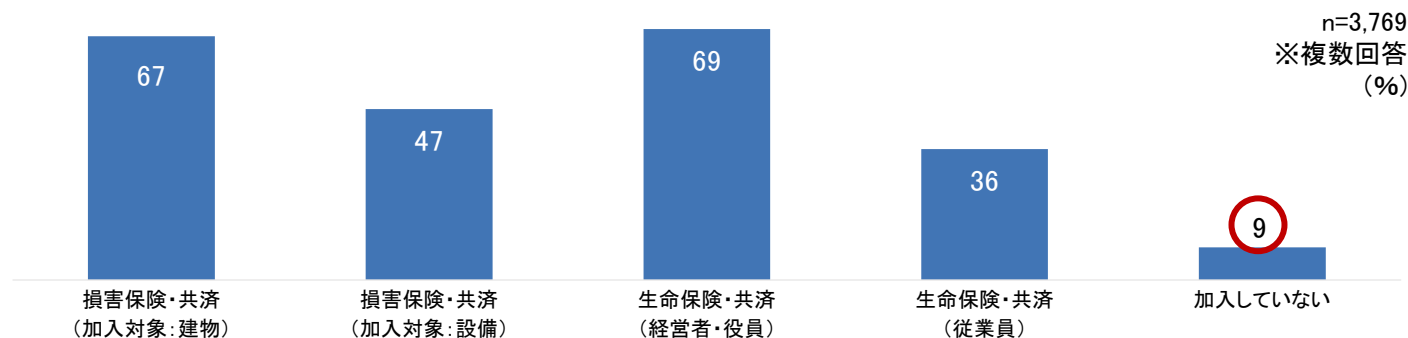
<全体>



Q9 リスクへの保険加入状況

- ・「リスクへの備え」として何らかの「保険に加入している」企業が約9割となりました。
- ・業種別にみると、「製造業」「建設業」に比較して、「サービス業」で低い結果となりました。

<全体>



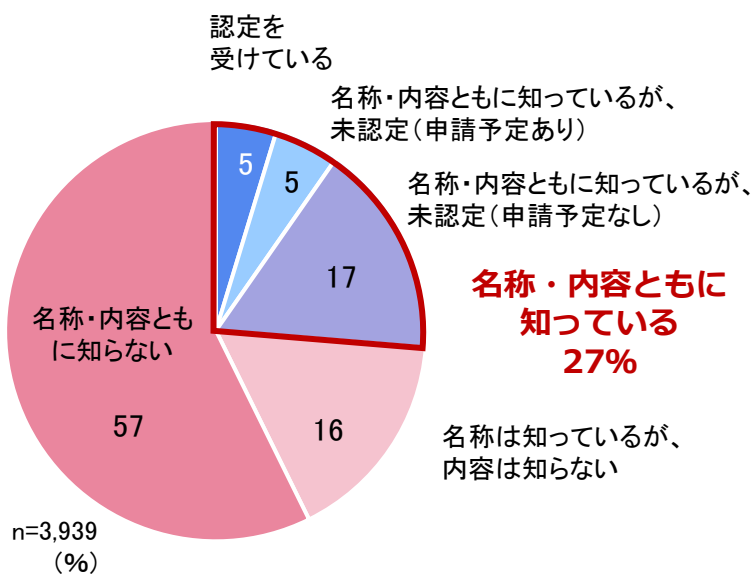
<業種別>

※複数回答 (%)

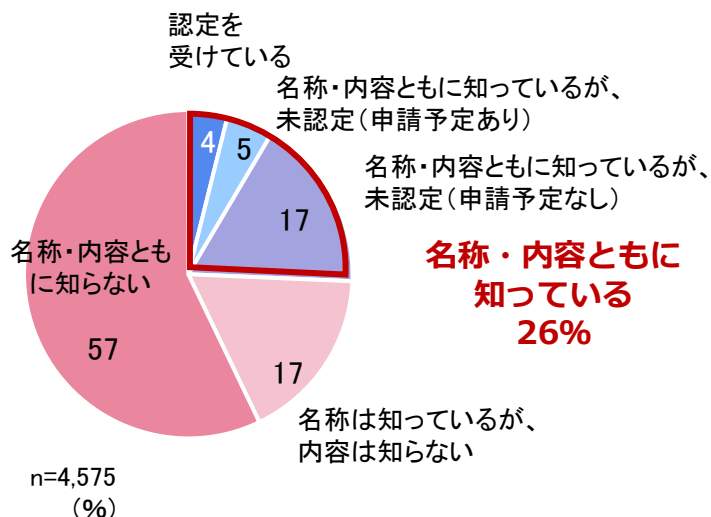
	回答件数	損害保険・共済 （加入対象：建物）	損害保険・共済 （加入対象：設備）	生命保険・共済 （経営者・役員）	生命保険・共済 （従業員）	加入していない
製造業	725	74	55	73	42	5
建設業	950	70	51	74	45	6
卸・小売業	805	68	44	68	33	9
サービス業	1,450	60	42	63	29	11

- ・「事業継続力強化計画」について、「名称・内容ともに知っている」と回答した企業は昨年と概ね同水準の27%となりました。制度の認知が進んでいないことがわかります。

<今回調査>



<参考：前回調査（2025年7月）>



BCPはじめの一歩
事業継続力強化計画
をつくる!

自然災害・感染症・サイバー攻撃... もしもに備えた「事業継続力強化計画」

※「事業継続力強化計画（ジギョケイ）」とは...

防災・減災に取り組む中小企業が、所定の要件に基づいた計画を策定し、経済産業大臣が認定を行う制度。認定を受けた中小企業は、税制優遇など様々な支援策が活用できます。

事業継続力強化計画の認定制度について

認定を受けた企業に対する支援策

- 認定ロゴマークの活用
- 低利融資等の金融支援
- 防災・減災設備に対する税制措置
- 補助金の加点措置
- 保険料等の割引



ジギョケイ認定で加点措置のある 主な補助金 *令和8年5月時点

- ものづくり補助金
- 事業承継・M&A補助金（専門家活用枠）
- 中小企業省力化投資補助金（一般型）
- 小規模事業者持続化補助金（一般型・通常枠）
- 小規模事業者持続化補助金（創業型）

※補助金の申請要件は、都度最新の情報をご確認ください。

ジギョケイで計画した設備投資は、日本政策金融公庫の低利融資や信用保証協会保証付融資の別枠など、金融面での優遇措置も活用可能です。

Be a Great Small.
中小機構

◆お気軽にお問合せください。

独立行政法人中小企業基盤整備機構
災害対策支援部 災害対策支援課
電話：03-6459-0042
メール：kyoujinka@smrj.go.jp

◆メルマガ購読者募集中！

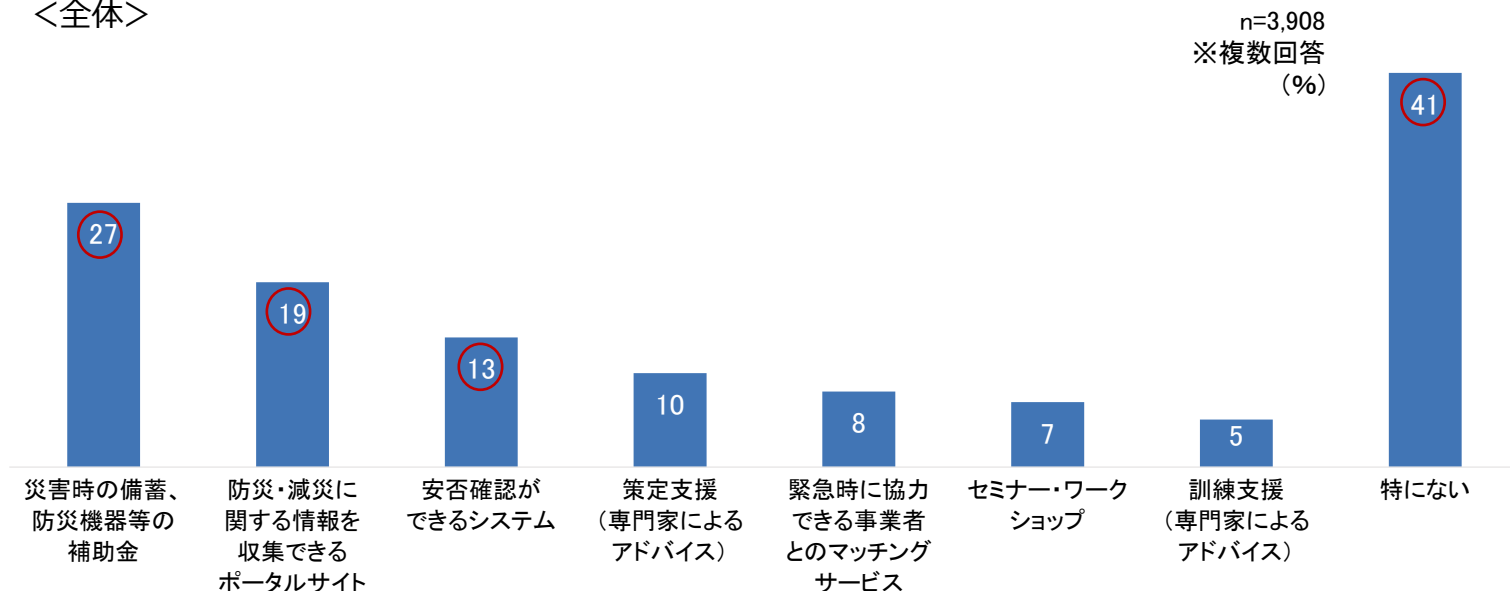
セミナー情報など役立ち情報配信中！
右記の二次元コードから簡単に登録できます。



R8.6

- ・ 今後利用したいサービスについては「災害時の備蓄、防災機器等の補助金（27%）」が最も多く、次いで「防災・減災に関する情報を収集できるポータルサイト（19%）」、「安否確認できるシステム（13%）」となりました。
- ・ 一方、「特にない」と回答する企業も41%あります。

<全体>



BCP（事業継続計画）策定に関する課題やご意見

- ・ 突発的な災害時にどのようなリスクが起こりうるかを想定し社内各部署が対策することが重要。
実際に災害が発生した際は、工場が連携しお客様対応にあたることになっている。（製造業／宮城県）
- ・ 地域に大規模災害が発生した場合、インフラ復旧に当社製品が不可欠であることから、自社が直接的被害を受ける受けないに関わらず、非常時の製品供給体制の整備が重要である。（製造業／三重県）
- ・ 従業員の安否確認が最重要と考えており、全員が安否確認アプリを共有している（サービス業／兵庫県）
- ・ サイバー攻撃への対策としてセキュリティ強化に会社で取り組んでいる（卸売業／兵庫県）
- ・ 当県は災害が少ないとの思い込みがあるが、最近の気象現象を見ると、当県も風水害のリスクが高まっており、飲料水や食品、防災グッズの備蓄、予備電源の確保などの準備をしている。（建設業／山口県）
- ・ BCPの必要性を認識していなかったが、「事前対策と復旧に要する日数」との関連性を見て計画の必要性を初めて考えるようになった（製造業／長野県）
- ・ BCP策定などとハードルを上げずに、目先でできることから企業は進めるべきだと感じる。（建設業／千葉県）
- ・ 取引先に求められ策定をしたが、実際の運用については不明な点がある。同業他社間でも策定内容に違いがあるようだ。策定した内容が適切なものかの判断が難しい。（製造業／静岡県）
- ・ 「小売」という物流の一番最後の業種のため、メーカー等の状況に左右される部分が大い。そのため、対策のしようがないのが事実。コストが必要な対策の強制は小規模企業には負担でしかない。（小売業／大分県）

【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

		業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8
	3月	▲16.2	3.8	▲38.1
	4月	▲14.8	4.0	▲38.7
	5月	▲12.8	5.5	▲37.6
	6月	▲13.6	5.9	▲38.1
	7月	▲12.6	5.9	▲38.4
	8月	▲10.5	4.3	▲38.3
	9月	▲12.4	3.1	▲39.7
	10月	▲13.3	2.0	▲39.2
	11月	▲11.3	3.7	▲39.6
	12月	▲ 9.8	2.5	▲39.8
2024年	1月	▲12.1	3.5	▲37.6
	2月	▲10.7	3.5	▲39.7
	3月	▲12.9	3.7	▲38.8
	4月	▲11.4	4.7	▲39.3
	5月	▲11.4	2.8	▲38.5
	6月	▲12.1	4.2	▲37.7
	7月	▲11.3	4.0	▲37.6
	8月	▲10.7	2.8	▲38.5
	9月	▲ 9.3	4.8	▲39.4
	10月	▲10.7	2.9	▲37.6
	11月	▲10.0	2.2	▲37.7
	12月	▲ 8.7	3.0	▲37.9
2025年	1月	▲10.8	2.2	▲37.6
	2月	▲11.6	2.2	▲37.9
	3月	▲13.1	▲ 0.1	▲37.3
	4月	▲12.3	▲ 1.3	▲37.8
	5月	▲12.8	▲ 0.6	▲37.1
	6月	▲12.9	▲ 0.4	▲36.4
	7月	▲11.1	▲ 1.0	▲37.1
	8月	▲10.8	1.2	▲38.1
	9月	▲ 9.6	1.8	▲37.7
	10月	▲11.8	1.8	▲37.7
	11月	▲10.0	3.8	▲37.8
	12月	▲ 8.1	3.5	▲38.8
2026年	1月	▲10.2	4.3	▲37.3
	2月	▲10.9	2.8	▲37.8
	3月	▲11.7	▲ 0.4	▲37.0
	4月	▲12.2	▲ 6.6	▲36.9
	5月	▲12.3	▲ 5.9	▲37.6
	6月	▲14.7	▲ 2.6	▲36.2
	7月	▲10.6	0.4	▲36.8

＜業種別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	2月	▲19.4	▲ 5.6	▲19.5	▲ 5.6
	3月	▲19.9	▲ 4.7	▲20.8	▲ 7.6
	4月	▲20.4	▲ 5.5	▲20.2	▲ 8.1
	5月	▲18.8	▲10.6	▲18.0	▲ 6.4
	6月	▲21.2	▲ 7.5	▲25.0	▲11.0
	7月	▲13.4	▲ 5.8	▲20.4	▲ 7.4
従業員過不足 D I	2月	▲35.1	▲51.4	▲27.3	▲36.6
	3月	▲32.7	▲53.1	▲25.8	▲35.4
	4月	▲32.9	▲51.2	▲27.7	▲34.7
	5月	▲37.3	▲48.6	▲29.9	▲35.9
	6月	▲31.0	▲50.8	▲26.3	▲34.7
	7月	▲37.4	▲49.0	▲26.8	▲34.5

＜従業員規模別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	2月	▲17.3	▲ 6.2	▲ 2.5
	3月	▲18.3	▲ 7.9	0.5
	4月	▲18.4	▲ 7.6	▲ 0.7
	5月	▲19.1	▲ 8.2	▲ 1.0
	6月	▲21.9	▲11.4	0.3
	7月	▲17.3	▲ 8.5	2.4
従業員過不足 D I	2月	▲26.4	▲45.3	▲55.6
	3月	▲27.2	▲43.0	▲54.9
	4月	▲26.4	▲45.3	▲53.4
	5月	▲26.0	▲46.0	▲54.3
	6月	▲25.1	▲42.9	▲56.7
	7月	▲25.0	▲43.6	▲56.0

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2026年 2月	▲ 5.0	▲19.0	▲ 7.7	▲11.8	▲ 8.7
	3月	▲ 9.5	▲21.2	▲13.2	▲ 7.7	▲12.6
	4月	▲ 9.0	▲18.4	▲10.1	▲10.7	▲14.9
	5月	▲ 7.6	▲18.8	▲19.9	▲11.3	▲12.0
	6月	▲ 9.7	▲20.2	▲10.5	▲12.0	▲ 8.8
	7月	▲ 1.2	▲17.2	▲11.3	▲ 9.4	▲10.0
従業員過不足 D I	2026年 2月	▲49.4	▲36.3	▲36.1	▲41.4	▲41.6
	3月	▲50.0	▲38.3	▲40.3	▲35.4	▲36.6
	4月	▲49.1	▲40.3	▲38.2	▲36.1	▲39.1
	5月	▲45.1	▲38.2	▲40.2	▲36.9	▲42.3
	6月	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲34.0	▲38.1
	7月	▲51.5	▲38.5	▲36.4	▲36.8	▲36.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2026年 2月	▲ 9.0	▲13.3	▲13.1	▲10.1	▲ 6.0
	3月	▲13.7	▲11.3	▲11.6	▲18.8	▲ 4.4
	4月	▲14.2	▲13.5	▲10.0	▲13.1	▲ 8.1
	5月	▲12.7	▲13.6	▲ 6.2	▲13.5	▲ 8.0
	6月	▲19.4	▲16.8	▲16.5	▲17.4	▲12.8
	7月	▲11.1	▲10.2	▲ 9.7	▲11.8	▲11.2
従業員過不足 D I	2026年 2月	▲36.2	▲34.7	▲37.5	▲38.3	▲36.2
	3月	▲32.1	▲36.2	▲34.7	▲41.6	▲38.5
	4月	▲31.3	▲36.6	▲31.9	▲41.1	▲36.7
	5月	▲33.6	▲37.3	▲33.2	▲39.2	▲37.3
	6月	▲32.9	▲34.4	▲35.7	▲39.1	▲35.2
	7月	▲30.0	▲36.3	▲35.3	▲40.0	▲37.1

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)